

事業番号	15 06 04	事業改善シート(27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	学校生活相談体制充実事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
					課・室	教学指導課心の支援室	
総合5か年計画	プロジェクト	8-2-4 教育再生プロジェクト			E-mail	kokoro@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	7-1子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 5すべての子どもの学びを保障する支援			実施期間	H17 ~	

1 事業の概要

目指す姿	学校生活における児童生徒の悩みを解消し、学校におけるいじめ問題への対応や学校生活に関する様々な問題の改善を図る。										
現状(予算編成時)	<p>○いじめに伴う学校への対応を求める相談電話が依然多く、相談体制の充実が求められている。</p> <p>○相談電話の内容は、「学校や教師の指導に対する相談」の占める割合が高く、複数回にわたり相談・支援を行うケースが増えており、問題改善に長期化する案件もある。</p> <p>○人権教育講師の派遣は、実践的な取組みであり、学校からのニーズは依然として高い。</p>										
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 問題解決の方法として、県教育委員会としての対応により効果が高くなるため。					県民との協働による実施： 実施中				
成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)										
	○学校生活相談センターに臨床心理士を配置し、カウンセリング機能の充実を図るとともに、いつでも相談ができるよう24時間体制で対応し、学校へ対応を依頼された案件の問題改善に向けて取り組む。										
	○人権教育講演会への講師派遣80校実施。										
	② 事業内容 (単位:千円)										
		項目	実施方法	H27実施内容	H26(当初)	H27(要求)	H27(予算案)				
	学校生活相談センターの電話相談事業	直接(一部委託)	・いじめ等学校で起こった諸問題に関する児童生徒、保護者からの電話相談、助言、問題の改善に向けた支援活動 ・臨床心理士(1名)の配置 ・24時間対応 ・PRリーフレットを全公立学校各クラスへ配布	33	9,282	8,780					
	人権教育講師派遣事業	直接	いじめや暴力、不登校の経験者を人権教育の講師として学校に派遣	3,041	3,048	3,048					
			合計	3,074	12,330	11,828					
事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案	成果目標の達成状況				
	前年度繰越						項目	H26末(見込)	H27		H28目標
	当初予算	3,215	6,996	3,074	12,330	11,828			目標	成果	
	補正予算						相談の問題改善率	78.9%	80%		
	合計(A)	3,215	6,996	3,074	12,330	11,828	人権教育講師派遣実施校数	80校	80校		
	一般財源	3,215	3,070	3,041	9,030	8,703					
	県債										
	国庫支出金				3,080	2,906					
	その他	0	3,926	33	220	219					
	決算額(B)	2,595	6,120								
概算職員数(人)	2.50	2.50	2.50	3.50	3.50						
概算人件費	20,645	20,645	20,645	28,903	28,903						
概算事業費(B(A)+C)	23,240	26,765	23,719	41,233	40,731						
指摘事項等への対応	(指摘事項等)				(対応)						
<input type="checkbox"/> 監査											
<input type="checkbox"/> 決算特別委員会											
<input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善											
要求からの主な変更点	臨床心理士の通勤費を修正										